

2015年8月25日

ザ・2020 ビジョンを保有しているお客様各位

コモンズ投信株式会社  
代表取締役社長 伊井 哲朗

**【特別レポート】8月24日「ザ・2020 ビジョン」の基準価額下落について**

1.はじめに

8月24日は日本株市場全体が急落し、「ザ・2020 ビジョン」の基準価額も▲6.85%と大幅な下落となりました。当ファンドの特色として、現金等比率をダイナミックに引き上げる(株式組入比率を引き下げる)ことで短期的な株価下落リスクを回避することを標榜、実践して来ましたが、今回は現金等比率を十分に引き上げることができず、ダイナミックな運用によって株価下落からお客様の資産を守ることができませんでした。中長期的な見通しである2018年に日経平均株価3万円程度という強気スタンスに全く変更はなく、今回の株価下落は短期的なものに留まると考えていますが、短期的であってもお客様の資産を株価下落から守れなかった点については真摯に反省しており、お詫び申し上げます。今回の事態を重く受け止め、初心に戻り再度運用に取り組む所存です。

当ファンドの対応としては、市場全体が急落する中、定性評価で投資対象となる企業であっても、株価が割高と判断しこれまで投資してこなかった銘柄も下落しました。この結果、割安感が出たと判断した銘柄を買い付け、それに伴い相対的に株価が下落していない銘柄を売却しました。今後更に株価が下落した場合でも、新たにお客様からお預かりする資金や相対的に下落していない銘柄を売却した資金で、当ファンドの投資対象となる企業を丹念に押し目買いし、こうした局面においては株式等組入比率を限界まで高位に維持します。これまで通り日本株市場の見方は中長期的に強気を継続します。今後も引き続き中長期的な視点で、定性評価(「変化し始めた企業」・「変化にチャレンジする企業」)及び定量評価(「株価が割安な企業」・「割高でない成長企業」)の観点から厳選投資を行います。引き続き、お客様の資産形成に貢献すべく、全力で運用を行います。今後ともよろしく願いいたします。

2.株式市場急落の背景

先週からの世界的な株価大幅下落は、中国要因が起点となって発生したと考えています。具体的には、昨年からの指摘されている中国経済の減速懸念に加えて、中国の政治・地政学的リスク増大などの影響が大きいのではないかと認識しています。今年6月以降に中国株(上海総合指数等)は大きく下落してきましたが、日米欧株価等に与えた影響は限定的なものに留まっていました。世界的な株価大幅下落が始まったのは8月18日以降、天津で発生した爆発事故(12日)以降です。確かにこの事故は多数の死者・行方不明者を出す大惨事となり、周辺の工場や住宅・商業施

設等にも多大な被害を及ぼしましたが、世界経済への影響度という観点からは限定的であると考えられます。実際に、8月13日の東京株式市場は同事故等を受けて下落して始まりましたが、引けにかけて上昇に転じ、TOPIXは0.13%のプラスとなりました。中国の政治・地政学的リスク増大の背景には、同事故の責任追求、反腐败運動や足元の景気減速に対する反発が元国家主席などの長老から習国家主席に向けられたことで習氏の政権掌握能力に疑問符がついたこと、そして中国当局によるなりふり構わぬ株価対策や唐突な人民元の切り下げなど市場を国家が管理することを優先してきたツケが一気に噴き出したことなどがあると考えています。

○8月24日主な株価指数と「ザ・2020ビジョン」の騰落率

東証株価指数 (TOPIX)	▲5.86%
日経平均株価	▲4.61%
東証2部指数	▲6.32%
日経 JASDAQ 平均	▲7.16%
東証マザーズ指数	▲12.48%
ザ・2020ビジョン	▲6.85%

### 3.「ザ・2020ビジョン」の基準価額下落の要因

当ファンドにおいて7月末より組入上位としていた銀行業や電気機器、機械などの下落が当ファンドの主な下落要因となりますが、8月24日のTOPIX業種別指数は33業種全てがマイナスリターンとなっているため、特に組入比率の高い業種が際立って下落しているわけではありません。8月24日のTOPIX業種別指数のリターン下位5位は、銀行業(▲7.82%)、不動産業(▲7.72%)、鉄鋼(▲7.00%)、保険業(▲6.92%)、空運業(▲6.76%)でした。市場別には、東証マザーズ(▲12.48%)や日経 JASDAQ 平均(▲7.16%)などの新興市場の指数が TOPIX よりも大幅な下落となりましたので、当ファンドで組み入れるこれらの市場銘柄は特に大きな下落となりました。なお7月末時点において、東証1部以外の株式組入比率は9.1%となっています。

運用部長 チーフポートフォリオマネジャー 糸島孝俊

### ◆ザ・2020 ビジョンの費用について

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年 1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により低減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の 0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### ◆ザ・2020 ビジョンのリスクについて

当ファンドは、国内の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。  
 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者  
 関東財務局長(金商)第2061号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
**コモンズ投信株式会社**  
 〒102-0093  
 東京都千代田区平河町2-4-5  
 平河町Kビル5階

